

議案第4号 別冊

平成30年度

事業計画書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

岩手県農業共済組合

I. 基本方針

農業共済事業は、制度発足以来 70 年にわたり、国の農業災害対策の基幹として、農業のセーフティネット機能とその使命を従前にも増して発揮し、地域のすべての農家等の経営安定に取り組んでおり、平成 27 年度岩手県農業共済組合発足とともに、合理的で効率的な制度運営、農家の負担軽減、農業共済団体のガバナンス強化等の課題に対処する組織体制を構築するためにスタートをきり 4 年目を迎えた。

特に近年は、自然災害等が全国各地で頻発しており、従前にも増して、農業共済制度の役割・機能を発揮するため事業の普及推進、引受拡大が必要となっている。

こうした中、農業災害補償法の一部を改正する法律が本年 4 月 1 日に農業保険法に改められ施行され、農業経営の安定を図るため農業経営収入保険事業が創設されるとともに、農業共済制度は①農作物共済の任意加入制への移行②平成 33 年産からの一筆方式の廃止や一筆半損特例などの導入③家畜共済を死産共済と病傷共済に分離④危険段階別共済掛金率の義務化など、これまでにない大きな制度改正となっている。

新たに収入保険制度の実施主体となる我々農業共済団体は、これまでの農業災害対策に加え、農家の経営発展を支援する組織としての役割をも担うことになることから、役職員は、現場での丁寧な説明や農業者からの問いに適切に答えていく役割が強く求められる。

そのために、研修等を通し役職員の資質向上に努めるとともに、広報・広聴活動を強化し、農家の理解を得ながら、平成 30 年度は、「備えあれば憂いなし」の農業生産体制を構築するため、農業共済制度及び収入保険制度への加入促進・制度の周知など、役職員が一丸となって取り組んでいくものとする。

本年度は新運動である「安心の未来」拡充運動の初年度である。「より広く、より深く、農家のもとへ」を行動スローガンに、次の事項を重点課題とし、運動目標「すべての農家に「備え」の種を届けよう」の達成を図るものとする。

1. 多様な経営体のニーズに即した提案型推進による引受目標【平成 30 年度総共済金額 1 兆 5 千 1 9 6 億円】の達成

① いわて地域農業マスタープラン（人・農地プラン）との連携による共済対象品目の完全引受

加入推進等において組合員との接点強化の中心となる 7 地域センター、3 支所、3 出張所は、災害対策としての農業共済制度の機能を最大限に発揮し、農業経営のセーフティネットとしての役割を地域のすべての農家に広げるため、共済資源の把握に努め、提案型推進を中心とした引受拡大に

取り組む。また、認定農業者・集落営農組織・農業生産法人・新規就農者等「いわて地域農業マスタープラン（人・農地プラン）」で、地域の中心となる経営体や連携する農家に対し、主食用米・飼料用米、麦・大豆・そばの転作作物の作付け・栽培規模、出荷体制等の経営形態・経営状況に応じ、引受方式・補償割合の提案を行い、水田フル活用の支援と共済対象品目の完全引受を図る。

② 各共済事業の普及推進方策

災害による損失の補てんと未然防止を、地域のすべての農家に着実に提供することを基本として、各共済事業とも「農林水産業・地域の活力創造プラン」で実施される施策によって、農業態様の変化が予想されることから、関係機関・関係団体への取り組みを支援することにより、情報収集を行い、担い手、新規参入の企業・法人や新規就農者等、多様な経営体についての情報を早期に把握して、現地調査と併せ、資源量の適正な把握・こまめな農家訪問によるニーズの収集を行い、個々の経営に応じた提案に努め、効率的・効果的な普及推進に努める。

2. 生産と経営を支援するRM活動の充実・強化

RM支援活動を通して、生産性の向上やコストダウンなど個々の経営体の経営を支援するため、以下の取り組みを行う。

① 農家ニーズ等の把握に基づく効果的な損害防止活動

地域の被害態様や農家ニーズを把握し、病虫害防除所等関係機関・団体、鳥獣被害防止対策連絡会と連携し、効果的・効率的な損害防止に取り組むとともに、各地域防除協議会活動の活性化を図る。

② 食の安全・安心、環境保全型農業を支援するRM支援活動

ア 関係機関・団体等と連携し、病虫害予察調査を実施し、適期・必要最小限の防除を指導、ポジティブリスト制度に対応した防除態勢を支援する。

イ 家畜伝染病の発生やその恐れがある場合又は自然災害発生の家畜伝染病予防対策について、岩手県と締結した「家畜防疫業務に関する協定書」により、家畜保健所との連携を強化し、家畜防疫業務への支援体制を強化する。

③ RM支援活動・生産支援活動の高度化に向けた体制整備

農業研究センター・動物医学食品安全教育研修センター（FAMS）等、他機関主催のセミナー・研修会への職員派遣により技術研鑽と高度専門技術等の習得を図る。また、水土里情報システムとの連携を図り、農地情報・属性情報の整備と過去のリスクデータの収集・集積に取り組み、RM支援活動の高度化に向けた体制整備を図る。

3. 事業運営基盤の強化・確立

(1) 共済部長等基礎組織の整備・強化

① 共済部長等基礎組織の維持・再構築に向けた取組み

農家数の減少による集落の小規模化・高齢化等、それぞれの集落の事情はあるものの、共済部長等基礎組織の維持や活性化は、農業共済事業運営において不可欠であり、引き続き、その体制を維持するため、基礎組織の機能向上対策に取り組む。

② 共済部長が活動しやすい体制の整備

共済部長の意見・要望を把握し、依頼業務の簡素化に取り組むとともに、定期的な訪問日の設定・同行推進等役職員の支援体制を整備し、共済部長への報告・連絡・相談を徹底する等、コミュニケーションの強化に努める。

③ 推進ツールの工夫と会議・研修会の運営改善

NOSA Iのしおり・各事業推進マニュアル等の推進ツールについて、分かりやすさ・見やすさ、法的な規制に対する留意事項の説明等内容を充実するとともに、会議・研修会の内容・開催時間帯の改善など運営改善を図る。

(2) 事業運営基盤の強化

① 内部けん制機能強化への取組み

内部監査体制を明確にし、「内部監査チェックリスト」に基づき、監査室による定期的な監査（年2回以上）を実施、自浄作用と内部けん制機能を強化、業務執行の適正さを確保する。

② 内部統制強化への取組み

農政改革や農業情勢の変化を踏まえ、経営の健全性の確保と法令等に基づいた適正な業務運営を行うため、理事会、監事、監査室による業務執行状況・財務状況の確認・監督を徹底し、ガバナンスの強化を図る。

職員には、担当業務について、事務リスクの認識と規程・要綱等の基本的なルールの確認を徹底させ、管理職員には決裁時に規定・要綱等と処理内容の確認を徹底させる。また、地域センターごとに基本的なルール習得のための研修会を実施し、事務リスクの防止を図る。

③ コンプライアンス態勢の強化と実効性の向上

農家や地域社会、国民からの信頼に応え、NOSA Iの使命と責任を果たすために、法令遵守等社会的規範に沿った業務運営を行うとともに、事業・財務内容等について情報公開と説明責任を徹底し、経営の透明性を確保し、コンプライアンス態勢強化への不断の取組みとコンプライアンス・プログラムの評価・改善により実効性の向上を図る。

④ リスク管理態勢強化への取組み

ア 「農業共済団体非常災害対応指針」に基づき策定した業務継続計画に

ついて、役職員に対し計画内容の周知を徹底し、連絡体制の確認、地震・津波等の激甚な非常災害を想定した計画を整備し、その計画の実効性を確保する。また、広域災害時の損害評価について、迅速に対応するため、職員の損害評価技術の研鑽（建物・園芸施設）と損害評価体制の整備を図る。

イ 資産管理の適切性に関するリスク（信用リスク・市場リスク・流動性リスク）及び業務の適切性に関するリスク（共済引受リスク・事務リスク）について、リスク管理基本方針・管理規程に基づき、リスク管理業務の適正な執行（リスクの評価・モニタリング等）を行い、リスク・コントロール等、リスク管理の高度化を図る。

⑤ 人材育成への取組み

職員全体研修会を開催し、監督指針等について、指導項目と指導内容の周知を図るとともに、職員階層別研修・事業別実務研修、他関係機関への派遣研修を行い、意識改革と実務知識・能力、説明能力の向上を図り、農家から信頼される職員を育成する。

⑥ 企画会議の開催

本所、地域センター及び支所等の連携強化のため、定期的に企画会議を開催し、また、本所職員が地域センター担当として、地域センターの管理職会議、職員会議に出席し情報の共有と問題解決に努める。

(3) ネットワーク化情報システムへの取組み

1 組合により 2 段階システムが円滑に稼働するよう、システムリスク管理方針及びセキュリティポリシー（情報セキュリティ基本方針・情報セキュリティ対策基準・情報資産保護規程）に基づき、システムリスク管理態勢の強化を図る。

4. 収入保険制度への取組み

収入保険事業の加入受付が始まる今秋からの加入申請に向けて、農家及び関係機関等の収入保険事業の周知に努め、全国農業共済組合連合会の目標である 10 万経営体の達成と都道府県別の目標の早期達成に向けて普及推進に取り組むこととする。

5. 広報・広聴活動の拡充・強化

① 広報媒体の効果的な活用

農業共済新聞、組合広報紙、チラシ、パンフレット、HP等の広報媒体について、農家目線に立った「分かりやすさ・見やすさ」の視点で作成、面談・訪問活動、関係団体等の各種会議・行事等で効果的に活用するとともに、丁寧な説明を徹底するとともに、幅広い情報提供・情報発信に努め

る。

② 広報技術・プレゼンテーションの研鑽

広報媒体作成の技術研修、プレゼンテーション能力の向上研修を行い、わかりやすい提案の仕方や説明能力の向上を図る。

③ 対外広報の積極的展開

共済金支払いや書写コンクール等主催するイベントについて、マスメディアへの情報提供を行うほか、他機関・他団体、地域のイベントの後援により、農家・地域社会等に対するNOSA IのPRに努める。

④ 地域貢献活動の展開

地域社会への貢献について、全国統一的に展開している「ふるさと見守り活動」を継続的に取り組み、防犯に対する意識高揚を図る。

Ⅱ. 平成30年度事業計画書

1. 共済目的の種類別の概数、引受実績及び計画

区 分	組合員数	農 作 物 共 済	
		水 稻	麦
区域内の概数	74,700人	5,403,030 ^a	376,850 ^a
前年度引受実績	73,701	5,343,228	376,601
本年度引受計画	70,340	5,270,515	369,915
本年度引受予定率	94.2%	97.6%	98.2%

区 分	家 畜 共 済							
	乳牛の雌等	肥 育 牛	その他の肉用牛等	一般馬	種 豚	肉 豚	肉用種 種雄牛	種雄馬
区域内の概数	72,610頭	26,248頭	88,978頭	364頭	39,724頭	326,819頭	42頭	5頭
前年度引受実績	61,060	20,771	85,881	282	7,932	101,736	48	8
本年度引受計画	59,397	20,302	83,296	268	7,885	102,882	36	3
本年度引受予定率	81.8%	77.4%	93.6%	73.6%	19.9%	31.5%	85.7%	60.0%

区 分	果 樹 共 済		畑 作 物 共 済			
	りんご	ぶどう	大豆	ホップ	そば	蚕 繭
区域内の概数	127,416 ^a	11,430 ^a	452,500 ^a	4,950 ^a	151,800 ^a	100.4箱
前年度引受実績	63,215	3,272	341,132	5,035	51,706	114.5
本年度引受計画	59,380	3,250	285,195	4,941	35,753	100.4
本年度引受予定率	46.6%	28.4%	63.0%	99.8%	23.6%	100.0%

区 分	園 芸 施 設 共 済							
	ガラス室	プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス						
	Ⅱ 類	Ⅰ 類	Ⅱ 類	Ⅲ 類	Ⅳ類甲	Ⅳ類乙	Ⅴ 類	Ⅵ 類
区域内の概数	棟 5	棟 1	棟 33,461	棟 12	棟 107	棟 64	棟 70	棟 1,876
前年度引受実績	3	0	23,553	10	89	46	16	1,336
本年度引受計画	3	1	23,546	10	77	41	23	1,299
本年度引受予定率	60.0%	100.0%	70.4%	83.3%	72.0%	64.1%	32.9%	69.2%

区 分	任 意 共 済	
	建 物	農 機 具
区域内の概数	棟 135,510	台 79,630
前年度引受実績	117,263	30,039
本年度引受計画	113,650	29,060
本年度引受予定率	83.9%	36.5%

注●区域内の概数

組合員数は、地域センター報告による。

水稻は生産目標数量の面積換算と作付けの動向等を基に推計し、麦・大豆は水稻生産目標数量と転作の動向を基に推計した面積、ホップはホップ農協の作付け予定面積、そばは農林統計調査から推計した面積、蚕繭はJAいわて平泉の掃立て見込みによる。

果樹は、地域センター調査による有資格面積、家畜・園芸施設・建物・農機具共済は、地域センター調査による。

●本年度引受計画

地域センターと協議した数値

家畜共済は、平成31年1月に制度改正を控えるが、現行制度の共済目的区分にて実数を取りまとめている。

2. 農業共済事業の規模

(1) 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済共済事業の規模

項目		引		受	共済金額	共	
		単位	本年度予定				前年度実績
共済目的						総額	
農作物	水	一筆方式	a	3,267,200	3,301,964	千円	千円
			kg	113,083,939	114,322,925	19,441,978	223,792
		半相殺方式	a	1,702,325	1,745,513		
		kg	71,327,812	73,157,114	12,097,789	174,699	
	稲	全相殺方式	a	216,790	211,919		
			kg	8,863,098	8,679,169	577,491	9,847
		品質方式	a	84,200	83,832		
					664,211	13,109	
	小計	a	5,270,515	5,343,228			
		kg	193,274,849	196,159,208	32,781,469	421,447	
麦	一筆方式	a	127,435	133,128			
		kg	1,803,060	1,910,412	137,127	8,027	
	半相殺方式	a	120	327			
		kg	1,388	3,744	43	4	
	全相殺方式	a				0	
	kg						
災害収入方式	a	242,360	243,146				
				581,798	75,390		
小計	a	369,915	376,601				
	kg	1,804,448	1,914,156	718,968	83,421		
計	a	5,640,430	5,719,829				
	kg	195,079,297	198,073,364	33,500,437	504,868		
家畜	乳牛の雌等	頭	59,397	61,060	5,760,498	846,934	
	肥育牛	頭	20,302	20,771	3,714,832	125,086	
	その他の肉用牛等	頭	83,296	85,881	15,185,952	696,657	
	一般馬	頭	268	282	134,860	7,130	
	種豚	頭	7,885	7,932	378,410	537	
	肉豚	頭	102,882	101,736	1,464,313	10,805	
	小計	頭	274,030	277,662	26,638,865	1,687,149	
	肉用種雄牛	頭	36	48	10,447	566	
	種雄馬	頭	3	8	2,881	270	
	小計	頭	39	56	13,328	836	
計	頭	274,069	277,718	26,652,193	1,687,985		

濟 掛 金		D 保険料	E 交付(納入)保険料 (B - D)	F 手持共済掛金 (A - D)	収 入 賦課金	単位当 たり共 済金額
B 国庫負担金	C 農家負担金					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	円
111,896	111,896	183,264	△ 71,368	40,528		
87,349	87,350	145,756	△ 58,407	28,943		主食用米 182円
4,923	4,924	7,084	△ 2,161	2,763		米粉用米 84円
6,554	6,555	9,210	△ 2,656	3,899		飼料用米 40円
210,722	210,725	345,314	△ 134,592	76,133	112,611	
4,210	3,817	1,027	3,183	7,000		小麦 対象申請者 163円
2	2	1	1	3		対象申請者 以外17円 種子用308円
			0	0		大麦 対象申請者 123円
40,582	34,808	13,907	26,675	61,483		対象申請者 以外21円
44,794	38,627	14,935	29,859	68,486	4,970	
255,516	249,352	360,249	104,733	144,619	117,581	
369,345	477,589	263,292	106,053	583,642	57,163	1頭当たり 千円 96
51,945	73,141	38,790	13,155	86,296	39,687	182
318,484	378,173	197,537	120,947	499,120	161,773	182
3,565	3,565	2,781	784	4,349	1,471	503
215	322	305	△ 90	232	121	47
4,322	6,483	5,542	△ 1,220	5,263	805	14
747,876	939,273	508,247	239,629	1,178,902	261,020	
283	283	256	27	310	114	290
135	135	123	12	147	30	960
418	418	379	39	457	144	
748,294	939,691	508,626	239,668	1,179,359	261,164	

項 目 共済目的			引 受		共済金額	共 A 総 額		
			単 位	本 年 度 予 定			前 年 度 実 績	
果	りんご	半相殺方式 減収総合短縮方式	a	50	54	千円 724	千円 36	
		半相殺方式 特定危険方式	a	57,010	60,500	1,187,700	31,020	
		樹園地単位方式 特定危険方式	a	2,320	2,661	36,302	731	
		小 計	a	59,380	63,215	1,224,726	31,787	
	ぶどう	半相殺方式 減収総合一般方式	a	2,880	2,894	59,374	2,095	
		半相殺方式 減収総合短縮方式	a	30	33	1,494	48	
		全相殺方式 減収総合一般方式	a	340	345	2,826	142	
		樹園地単位方式 減収総合一般方式	a					
		小 計	a	3,250	3,272	63,694	2,285	
	計			a	62,630	66,487	1,288,420	34,072
畑 作 物	大豆	一筆方式	a kg	130,735 1,114,963	169,604 1,591,623	175,624	10,945	
		半相殺方式	a kg	14,060 147,295	15,760 150,221	28,828	1,947	
		全相殺方式	a kg	140,400 1,489,493	155,768 1,933,188	241,846	22,765	
		小 計	a kg	285,195 2,751,751	341,132 3,675,032	446,298	35,657	
	ホ ッ プ	a kg	4,941 78,501	5,035 76,927	168,778	6,218		
	そ ば	a kg	35,753 157,466	51,706 222,720	28,158	3,069		
	蚕 繭	箱 kg	100.4 3,079	114.5 3,401	7,143	148		
	計			kg	2,990,797	3,978,080	650,377	45,092
	園 芸 施 設	ガラス室	Ⅱ 類	棟	3	3	9,570	14
		プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス	I 類	棟	1	0	3,500	17
Ⅱ 類			棟	23,546	23,553	5,158,365	105,164	
Ⅲ 類			棟	10	10	45,452	840	
Ⅳ 類 (甲)			棟	77	89	364,511	2,391	
Ⅳ 類 (乙)			棟	41	46	169,142	1,505	
V 類			棟	23	16	74,597	465	
Ⅵ 類			棟	1,299	1,336	251,253	3,343	
小 計		棟	24,997	25,050	6,066,820	113,725		
計			棟	25,000	25,053	6,076,390	113,739	
合 計						68,167,817	2,385,756	

济 掛 金		D 保険料	E 交付(納入)保険料 (B - D)	H 手持共済掛金 (A - D)	収 入 賦課金	単位当 たり共 済金額
B 国庫負担金	C 農家負担金					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	円
18	18	18	0	18		
15,510	15,510	9,620	5,890	21,400		早生 134円
365	366	229	136	502		中生 148円
15,893	15,894	9,867	6,026	21,920	4,750	晩生 163円
1,047	1,048	1,122	△ 75	973		早生 371円
24	24	26	△ 2	22		中生 210円
71	71	79	△ 8	63		晩生
1,142	1,143	1,227	△ 85	1,058	255	277円
17,035	17,037	11,094	5,941	22,978	5,005	
6,020	4,925					kg当たり 白大豆 対象申請者 205円
1,071	876	3,496	3,595	9,396		交付申請者以外 118円
12,521	10,244	7,444	5,077	15,321		種子用475円
19,612	16,045	10,940	8,672	24,717	5,236	黒大豆306円
3,420	2,798	2,165	1,255	4,053	791	kg当たり 2,150円
1,688	1,381	1,637	51	1,432	604	kg当たり 152円
74	74	53	21	95	11	kg当たり 2,320円
24,794	20,298	14,795	9,999	30,297	6,642	
7	7	1	6	13	2	1棟当たり 千円 3,190
8	9	1	7	16	1	3,500
52,582	52,582	15,452	37,130	89,712	14,069	219
420	420	153	267	687	19	4,545
1,195	1,196	822	373	1,569	91	4,733
752	753	707	45	798	45	4,125
232	233	165	67	300	9	3,243
1,671	1,672	695	976	2,648	452	193
56,860	56,865	17,995	38,865	95,730	14,686	
56,867	56,872	17,996	38,871	95,743	14,688	
1,102,506	1,283,250	912,760	399,212	1,472,996	405,080	

(2) 任意共済事業の規模

共済目的			引 受		共 済 金 額	共済掛金	
			本年度予定	前年度実績		総 額	A 共済掛金
保 險	建 物	棟	棟	千円	千円	千円	
		総合	13,959	15,087	81,886,850	264,343	191,265
	火災	99,691	102,176	1,297,353,150	1,399,995	769,920	
	小 計		113,650	117,263	1,379,240,000	1,664,338	961,185
関 係	農 機 具	台	台				
		総合	25,266	26,042	66,090,000	254,743	148,977
	損害	3,794	3,997	6,150,000	7,381	4,304	
	小 計		29,060	30,039	72,240,000	262,124	153,281
	合 計				1,451,480,000	1,926,462	1,114,466
再共済割合			地震等以外	30%	地震等	50%	

	B	C	D	1棟(台)
事務費賦課金	再共済掛金	再共済 手数料	手持共済掛金 A-(B-C)	当たり 共済金額
千円	千円	千円	千円	千円
73,078	98,990	22,915	115,190	5,866
630,075	419,998	170,080	520,002	13,014
703,153	518,988	192,995	635,192	
105,766			148,977	2,616
3,077			4,304	1,621
108,843			153,281	
811,996	518,988	192,995	788,473	
再共済手数料率(主契約) 火災共済 40.50% 総合共済 23.14%				